

1. 基本情報										
事務事業コード	04010502	事務事業名	教職員住宅維持管理事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	教育総務グループ			
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	42-1115			
						内線番号	5058,5059			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	10 教育費				根拠法令・条例等				
	項	01 教育総務費								
	目	02 事務局費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の小中学校等に勤務する者に対して快適な住環境を提供し、入居者のニーズに合わせて補修や環境整備を行う。また、空家についても必要最低限の管理を行う。(管理戸数121戸であり、国分地区27戸、溝辺地区11戸、横川地区8戸、牧園地区21戸、霧島地区13戸、隼人地区17戸、福山地区24戸の管理を行っている。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 修繕を行った教職員住宅	箇所	70	77	77	75	75
イ 大規模改修工事	棟	5	5	5	9	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 教職員住宅に入居している教職員	教職員住宅に入居している教職員数	人	105	101	98	92	90
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 居住する環境を整える	入居率	%	84.7	83.5	81.0	76.0	74.4
イ 居住する環境を整える	大規模改修工事	棟	5	5	5	9	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考えられる学校の割合	%	-	68.1	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	17,692	22,309	22,309
		一般財源	千円		0	0	6,837	-2,253
		事業費	千円	0	0	17,692	29,146	20,056

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

国分地区4棟、牧園地区1棟の大規模改修工事を行い、トイレの水洗化や破損箇所の改修をした。また、居住者からの修繕要望の中で緊急を要する案件から優先的に補修を行った。軽微なものについては、担当職員が自ら修繕を行い、より多くの要望に応えられるように努めた。

霧島市の学校に勤務し、入居している教職員100名に、現状で可能な限りの住環境を提供することができた。

事務事業 コード	04010502	事務 事業名	教職員住宅維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	教職員住宅に入居している教職員に快適な住環境を提供することで学校環境整備の向上につながる。それにより、児童・生徒が適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育基本法第16条第2項に基づく教育水準の維持向上を図るための施策であり、民間賃貸住宅の供給不足や道路網の整備状況により通勤圏に限られる教員に対して安定的かつ良好な居住先を確保することを目的とするところから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	住宅戸数の適切な規模における管理及び住宅の老朽及び不具合個所の改善により、快適な住環境を提供することができるため。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地区によっては、民間住宅の利用が難しい。また、交通手段が限られることから、安全で快適な住環境を提供していく必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 適切な教育環境の整備を図るため、入居資格は原則として市内の小・中学校等に勤務する者に限られていることから類似の事業はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	住宅が老朽化し、存在意義も薄れてきているので、国分隼人地区の住宅と一般教諭用住宅を年次的に取壊しをすることで事業費の削減は可能である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	⑥の取壊しにより、管理棟数が減少し、人件費削減は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	教職員住宅の老朽化の度合いが異なることから、見直しが必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	年次的に取り組んできた管理職用の住宅のトイレの水洗化が、本年度で完了する予定である。管理職用住宅の改修や管理職用住宅以外の利用の見込みのない住宅の今後の取扱いについて検討を進めていく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	国分隼人地区については、これまで市議会の予算委員会等で説明してきたとおり、老朽化が進んだ住宅については、大規模な改修は行わず、民間の住宅を利用してもらう予定である。しかしながらそれ以外の地区については、民間住宅の利用も難しいため、教育委員会で雇用している施設の安全点検員の点検結果等を基に年間数棟ずつ、学校の近隣に居住しなければならない管理職教員に安全で快適な住環境を提供していくために引き続き改修等を行っていく。また、管理職住宅以外の利用の見込みのない住宅については、検討を基に必要と判断される住宅から取壊しを行っていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○	○						
(2) 総評	校長、教頭などの入居している教職員住宅については、トイレの水洗化を図るなど住環境の整備を積極的に進める必要があります。今後国分、隼人地区の都市部の教職員住宅については、老朽化の激しいものから民間の住宅使用を拡大していくとともに、取壊し計画書を早急に策定して、既存施設の適正化を進めていく必要があります。								

1. 基本情報							
事務事業コード	04010501	事務事業名	学校施設整備事業(中学校)	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	教育総務課		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教育施設グループ		
基本事業名	05	教育環境の整備		電話番号	42-1115		
				内線番号	5072		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費					
	項	03 中学校費					
	目	03 学校施設整備費					
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			根拠法令・条例等			
事務種別	施設・設備・道路整備事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・霧島市内の各小学校(35校)建物・設備等の老朽化に伴い、年次的に大規模な改修が必要な学校について改修を行うことで、建物等の長寿命化を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 大規模改修等を行った学校	校			8	5	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 学校施設							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安全性を確保する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ 安心して教育が受けられる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・学校の老朽化・危険性の改善を最優先して、施設環境整備を進めてもらいたいなどの意見有

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	128,873
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	373,500
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		0	7,760	28,000
		事業費	千円	0	0	7,760	28,000

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ①安良小学校校舎改修工事
- ②牧之原小学校校舎大規模改修工事(東棟・南棟・エレベーター棟増築)
- ③国分南小学校大規模改修工事(1号棟)
- ④国分小学校大規模改修工事(14号棟)
- ⑤国分西小学校(付帯施設・外構・グラウンド工事)
- ⑥三体・持松・木原小学校焼却炉解体工事

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・5校の大規模改修工事等を行い、安良小学校については、外壁及び屋上防水工事をし、外壁の落下や雨漏り等の安全性を確保した。国分西小学校については、外構の整備・屋外付帯設備の整備・グラウンドの大規模改修を行ったことで、全ての大規模改修工事等を終了させることができ、快適な学校環境の整備を整えた。他の学校(3校)については、校舎の内外的大規模改修工事を行ったことで、設備等の改修も行き、教育環境充実させた。
 ・不要な焼却炉を撤去することで、倒壊等危険性を回避することができた。

事務事業コード	04010501	事務事業名	学校施設整備事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・今後も年次的に改修工事を行う必要があり、学校毎で改修内容を変えることは難しいが、各学校のニーズに合わせて、不必要と考えるものについては、熟考して反映させる必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	・現在も大規模な工事等については、設計監理など業務委託を行っているが、最終的に全てのチェックは、職員が行う必要があり、その時間を削減するのは難しい。	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	・施設整備長期計画に基づき学校施設の老朽化状況を十分に把握し、改修等を行うときは、安全な教育施設を整備することを念頭に置き、学校の意見も取り入れながら、無駄のない施設整備を進めていく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	・児童の安全を最優先して、更なる施設整備の充実を図っていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04010506	事務事業名	スクールバス運行事業(小学校)				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				担当課	教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	教育総務グループ			
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	02 小学校費								
	目	01 学校管理費					根拠法令・条例等	特になし		
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園(1コース)・福山(2コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手3名分・賃金・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。
 ※中学校費で横川(1コース)・牧園(1コース)・霧島(3コース)地区(運転手5名)を、学校給食費で牧園(1コース)地区を運行している。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 車両不具合発生時の対応件数	件	22	22	28	20	20
イ 運行日数	日	200	200	200	202	202
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	145	124	124	132	124
イ							
ウ							

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	145	124	124	132	124
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%		68	66	69	70
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス(児童対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H25年度に行われた外部評価において、民間委託の検討をする際は、安全性を確保したうえで、適正規模の車両で運行をし、効率的な運営ができるものとするのが望ましいとの意見が寄せられた。

4. 事業費の推移

		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		42	40	39
		一般財源	千円		13,906	7,081	7,022
		事業費	千円	0	13,948	7,121	7,061

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

小学校費で3コース9便を安全に運行し、児童23名を安全に通学させた。
 より安全で、確実にバスを運行していくために委託等を検討しているが、既に委託を行っている2市を視察し、その後、民間委託等に関する検討会も3回実施した。
 ※中学校費で5コース12便、学校給食費で1コース1便で生徒101名を通学させた。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒を安全に通学させた。
 また、研修や検討会を通して、本市の現段階でのバス事業の問題点を整理することができた。

事務事業コード	04010506	事務事業名	スクールバス運行事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	スクールバスを利用する児童・生徒の通学手段が確保され、安全に通学できることは、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学の手段を確保する必要があります。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	バス運行事業者等の民間事業者に委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていなかった場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 コミュニティバス等運行事業 コミュニティバス運行地域とは連携できる可能性もある。ただし、運行時刻や運行コース、停止する停留所の調整など、調整する事項が多く、連携は難しい。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費自体は、賃金・車検代等の修繕料が主なものであり、スクールバスを廃止しない限りは、コストの削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	民間バス会社等への委託ができれば、車両管理等において削減が可能と考えられる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前からの事業であり、運行地区が一部に限られており、見直しの余地はある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	コミュニティバスとの連携や外部委託が出来ないかを含め平成26年度中に今後の方針を決定する。また、委託等への移行が困難、または期間を要する場合には、現状で運転手の確保が困難になってきているため、賃金の拡充も考えていかなければならない。									
(3) 平成27年度の方角性・取組目標	平成26年度で決定した方針に従い、実施に向けた準備を進める。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)										
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2) 総評										

1. 基本情報											
事務事業コード	04010601	事務事業名	公立幼稚園運営事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	教育総務課				
施策名	01	学校教育の充実				グループ	教育総務グループ				
基本事業名	06	幼稚園教育の推進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	05 幼稚園費									
	目	01 幼稚園費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5つの市立幼稚園の運営に必要な人員を確保するための賃金や報償費、研修や園外保育へ引率をするための旅費や出席負担金、園外保育に必要なバス借り上げのための賃借料、及び幼稚園評議員や外部講師のための保険料等、安定した幼稚園を運営し、健全な教育を行うために必要な経費を賄うための事業である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 園評議員会の実施回数	回	3	3	3	3	3
イ 教育日数	日	199	200	199	201	200
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 園児	園児数	人	187	149	149	159	159
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 保育環境が整えられる	職員配置数	人	29	32	31	23	23
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 基本的な生活習慣が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	88.0	86.7	85.8	88.3	88.4
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。少子化の影響により、園児数の確保が年々難しくなっている。その影響で福山幼稚園が本年度から休園となり、5園を対象とした事業となった。一部の保護者から、特別支援員の配置の充実を求める声もある。また、3歳児のクラスがない園において、開設を望む保護者もいる。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		80	67	98	98
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		9,318	7,429	7,548	7,548
		一般財源	千円		12,241	14,365	12,687	12,687
		事業費	千円	0	21,639	21,861	20,333	20,333

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

園長、教諭の賃金、旅費の支払いなど
園評議員の委嘱(陵南幼稚園4名、富隈幼稚園5名、大田・三体・福山・牧之原幼稚園各3名)
会議運営(各園3回)
職員の研修会参加(7回)

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

幼稚園教育に携わる職員を確保し、研修に参加させることで資質を高め、幼稚園評議員会の委員からの様々な提言を園の経営に活かすことで円滑な運営を行うことができた。
また、園外保育を通して、人間関係を学び園児の自主性を高めることができた。

1. 基本情報										
事務事業コード	04010505	事務事業名	スクールバス運行事業(中学校)				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				担当課	教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	教育総務グループ			
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	45-5111			
						内線番号	5058			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	03 中学校費								
	目	01 学校管理費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等	特になし			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童のために、牧園(1コース)・福山(2コース)地区においてスクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理(運転手3名分・賃金・車検代・修繕料・燃料費)及び運行管理(出発時刻変更の連絡・代替運転手の手配)を行っている。
 ※中学校費で横川(1コース)・牧園(1コース)・霧島(3コース)地区(運転手5名)を、学校給食費で牧園(1コース)地区を運行している。

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア 不具合発生時の対応件数	件	22	22	28	20	20
イ 運行日数	日	200	200	200	202	202
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(見込)
ア スクールバスを利用する児童・生徒	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	145	124	124	132	124
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 安全に通学できる	通学中のスクールバスに係る事故発生件数	件	0	0	0	0	0
イ 通学手段を確保される	スクールバスを利用する児童・生徒数	人	145	124	124	132	124
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合			68	66	69	70
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけに開始された。一部の路線でスクールバス(児童対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。長期休業休暇中の部活動の送迎への活用や利用する児童生徒の変化に合わせてのコース変更等の要望があるが、運転手の確保や車両の老朽化に苦慮しており、費用面・公平性からも対応は難しい。また、H25年度に行われた外部評価において、民間委託の検討をする際は、安全性を確保したうえで、適正規模の車両で運行をし、効率的な運営ができるものとするのが望ましいとの意見が寄せられた。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)
		国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		42	0	0	0
		一般財源	千円		13,906	7,105	7,792	7,792
		事業費	千円		0	13,948	7,105	7,792

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

小学校費で3コース9便を安全に運行し、児童23名を安全に通学させた。
 より安全で、確実にバスを運行していくために委託等を検討しているが、既に委託を行っている2市を視察し、その後、民間委託等に関する検討会も3回実施した。
 ※中学校費で5コース12便、学校給食費で1コース1便で生徒101名を通学させた。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

路線バスやJRなどの通学手段のない遠距離通学児童生徒を安全に通学させた。
 また、研修や検討会を通して、本市の現段階でのバス事業の問題点を整理することができた。

事務事業コード	04010505	事務事業名	スクールバス運行事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	スクールバスを利用する児童・生徒の通学手段が確保され、安全に通学できることは、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	地方公共団体には、教育基本法における「義務教育の機会を保障」する義務があり、児童生徒の安全な通学の手段を確保する必要があります。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	バス運行事業者等の民間事業者に委託できれば、運転手が確保でき、より安全に運行がされ、児童生徒は安心して通学できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、保護者が車を持っていなかった場合、安全な通学手段が確保できなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 コミュニティバス等運行事業 コミュニティバス運行地域とは連携できる可能性もある。ただし、運行時刻や運行コース、停止する停留所の調整など、調整する事項が多く、連携は難しい。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事業費自体は、賃金・車検代等の修繕料が主なものであり、スクールバスを廃止しない限りは、コストの削減は難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ □ 削減できない ■ 削減できる	民間バス会社等への委託ができれば、車両管理等において削減が可能と考えられる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ □ 公平・公正である ■ 見直す必要がある	合併前からの事業であり、運行地区が一部に限られており、見直しの余地はある。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	コミュニティバスとの連携や外部委託が出来ないかを含め26年度中に今後の方針を決定する。また、委託等への移行が困難、または期間を要する場合には、現状で運転手の確保が困難になってきているため、賃金の拡充も考えていかなければならない。									
(3) 平成27年度の方角性・取組目標	平成26年度で決定した方針に従い、実施に向けた準備を進める。									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04010504	事務事業名	国分高等学校創立百周年記念事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実				グループ	教育総務グループ			
基本事業名	05	教育環境の整備				電話番号	42-1115			
						内線番号	5058,5059			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	■ 単年度のみ				
	款	10 教育費				□ 単年度繰返 (開始年度				
	項	01 教育総務費				□ 期間限定複数年度(~)				
	目	02 事務局費				根拠法令・条例等				
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市近隣にあり、かつ、霧島市内の中学校を卒業した生徒の割合が多い(概ね全体の3割以上)の高等学校の創立記念事業を自主的に行う団体に対し、その要する経費の一部について、地域に開かれた学校づくりを推進するために霧島市補助金等交付規則・霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき補助金を交付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 記念事業を実施する高校の数	校			1	1	未定
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 創立記念を迎える学校の生徒	受益生徒数	人			862	157	未定
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 記念事業を通して学習環境を向上させる	教育活動助成費	千円			24,121	1,600	未定
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	***	68	66	69	未定
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市近隣にあり、かつ、霧島市内の中学校を卒業した生徒の割合が多い(概ね全体の3割以上)学校を対象とし、何周年であるかを補助額の基準としているが、今後、時代の変化により、その他の判断基準が必要になってくることも想定される。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	2,000	300	0
		事業費	千円		0	0	2,000	300

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

国分高校の創立100周年事業への補助金交付	補助金の交付により円滑な記念事業の実施をサポートし、地域に開かれた学校づくりを推進することができた。
-----------------------	--

事務事業コード	04010504	事務事業名	国分高等学校創立百周年記念事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	創立記念日を迎えた在校生が、学校の歴史を知る記念事業をとおして、先輩達が築き上げてきた伝統や地域との関係を身近に感じながら学習環境を向上させることができ、適切な教育環境で教育が受けられることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市内の中学校を卒業した生徒の割合が多い学校を対象としており、霧島市の高校生達の教育環境の向上に結び付くため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自主的な運営であるため、具体的な関与はできないが、補助金の使途について要望することで余地はあるものと思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助が廃止された場合、卒業生や地域からその分を寄附してもらった、事業規模を縮小しなければならないため影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業計画の見直し等を働きかけることにより可能性はある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の交付事務は必要となり、また補助対象もその都度変わるため事務の効率化を図ることは難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	内規で基準を設けているため長期スパンで考えると公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度の対象校は福山高校であるが、創立30周年記念事業であるため、補助額を30万円とした。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	交付対象校は現在のところない。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	04010503	事務事業名	奨学資金貸付事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	教育総務課						
施策名	01	学校教育の充実	グループ	教育政策グループ						
基本事業名	05	教育環境の整備	電話番号	45-1115						
			内線番号	5057						
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 41 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	10 教育費								
	項	01 教育総務費								
	目	02 事務局費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市奨学資金条例				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

能力があるにもかかわらず経済的理由によって上級学校へ進学できない生徒に対し、奨学資金を無利子で貸与し、有用な人材を育成することを目的としている。応募資格は、霧島市内に居住する者の子であり、学校教育法に規定する高等学校、専修学校、短期大学、大学校又は大学院に在学・進学(予定)している者であり、かつ、学業人物ともに優秀なもののうち学費の支弁が困難と認める者である。選考方法は、書類審査の上、奨学生選考委員会で選考する。貸与額は、高校生等(18,000円以内)、大学生等(44,000円以内)、大学院(87,000円以内)である。貸与期間は、在学・進学(予定)の学校の正規の修業期間である。返還開始時期は、卒業の翌月から起算して1年後から、各区分ごとに定められた期間内に返還する。上級学校に進学又は疾病等により、返還することが困難な場合は返還を猶予することができる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 貸与金額	千円	76,144	71,739	75,944	78,684	81,660
イ 貸与者数	人	161	151	161	162	170
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(高校等)	人	30	29	33	32	32
イ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学等)	人	125	120	125	123	123
ウ 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない生徒	奨学資金貸与者数(大学院)	人	6	3	3	7	7

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 奨学資金を貸与する	奨学生に採用された人数	人	59	51	54	55	55
イ 奨学資金を貸与する	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	91	94	92	92	92
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心して教育を受けられる	児童生徒にとって安心して教育を受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	59	68.1	66.0	69.5	70.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				国庫支出金	千円		0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0			
地方債	千円		0	0	0	0			
その他	千円			56,273	57,527	57,232	57,232		
一般財源	千円			15,466	22,607	21,527	21,527		
事業費	千円			0	71,739	80,134	78,759	78,759	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>■平成26年4月に稼働した奨学資金管理システム導入に向けた既存データの移行及び平行稼働を正確に行い安定稼働を行った。</p> <p>■今年度の奨学資金貸付事業として貸与を行った。 【貸与実績合計】 161人 75,944,000円 高校等 33人 大学等 125人 大学院 3人 【貸与内訳】 (新規貸与) 52人 25,244,000円 高校等 12人 大学等 37人 大学院 3人 (継続貸与) 109人 50,700,000円 高校等 21人 大学等 88人 大学院 0人</p>	<p>■奨学資金管理システムを導入したことによって、利用者(返還者)の納付環境(ゆうちょでの納入及び口座振替が可能)の拡大、収納事務においては従来までは手作業で行われていた収納事務がOCRデータで消込処理ができるようになるなど、利用者の利便性の向上及び事務軽減などが図られた。</p>

事務事業コード	04010503	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	能力があるにもかかわらず経済的な理由で、上級学校へ進学できない生徒に対し、奨学資金を貸与することによって、安心して教育を受けられるので、この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	上級学校に進学したくても、経済的な事情によりできない市民のために事業を実施しており妥当である。 また、教育基本法第4条第3項に国及び地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	申請者が貸与を受けられることが成果であるため、貸与決定率が上がることで成果は向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経済的理由で進学できなくなり、高等教育(高等学校・大学等・大学院)を受けられない者が増えることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 日本学生支援機構奨学金及び鹿児島県育英財団奨学金 日本学生支援機構や鹿児島県育英財団が行っている奨学資金事業はあるが統合・連携は難しい。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	貸付金制度なので事業費の削減は成果の下降へつながる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成26年度に奨学資金管理システムを導入したことにより、今後延べ業務時間数は減少して行くものと考えられる。しかしながら本年度に関しては、電算システム導入後のシステムの調整及びカスタマイズ(保守内)が残っているため業務時間数は横ばいとなることが予想される。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申請はすべての市民に門戸を開いており、奨学生選考委員会を経て奨学生を決定しているため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	奨学資金管理システムが4月に稼働した後のシステムの調整及びカスタマイズ(保守内)作業を確実に行ってもらう、実務にあわせたシステムを構築する。 利用者(返還者)の納付環境(コンビニ収納)の更なる拡大のための検討を行う。 滞納対策については、奨学資金管理システムで滞納者情報を管理し本年度対策を講じる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度に引き続き、奨学資金管理システムの安定運用及び滞納対策を講じる。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	07030101	事務事業名	「霧島市の教育」発行事業				担当部	教育部			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	教育総務課				
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用				グループ	教育政策グループ				
基本事業名	01	行政情報の共有				電話番号	45-5111				
						内線番号	5071				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 教育総務費									
	目	02 事務局費									
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育委員会の教育行政の基本方向、学校教育課をはじめとする教育委員会に属する各課の重点施策や学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを登載した印刷物である。「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の確認のため活用する。

平成25年度配布実績
 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内各市町教育委員会
 庁内各部、霧島市議会議員、各種行政委員、関係機関等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 発行部数	部	700	650	650	650	600
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 教育行政への関心が高まる	ホームページのアクセス件数	件	641	790	673	700	750
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市政情報を共有する	広報誌を読んでいる人の割合	%	64	66	82	83	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策の対する関心を高めるため、平成18年度から発行している。また、職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望があり、平成21年度から早期発行を心がけている。市民や議会などからの意見等は特になし。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
		国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		118	123	130	200
		事業費	千円		0	118	123	130

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の概要と同様のほか、ホームページ上でデータ配信を行うことにより、霧島市の教育に関する施策を霧島市民や市外にも広く周知した。 掲載内容の見直しによるページ数削減について検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページのアクセス件数については、平成24年度月平均値の65.8を下回る56.1となった。 掲載内容を見直し、ページ数を減らすことについては、必要な情報のみ掲載するようにすでに取り組んでいるため、これ以上のページ数削減はできなかった。

1. 基本情報								
事務事業コード	04010501	事務事業名	学校施設整備事業(小学校)			担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	教育総務課				
施策名	01	学校教育の充実	グループ	教育施設グループ				
基本事業名	05	教育環境の整備	電話番号	42-1115				
			内線番号	5072				
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費			根拠法令・条例等			
	項	02 小学校費						
	目	03 学校施設整備費		関連計画				
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価
事務種別	施設・設備・道路整備事務		裁量区分	裁量性強				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市内の各中学校(13校)建物・設備等の老朽化に伴い、年次的に大規模な改修が必要な学校について改修を行うことで、建物等の長寿命化を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 大規模改造等を行った学校	校			3	1	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 学校施設							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安全性を確保する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる							
イ 安心して教育が受けられる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
・学校の老朽化・危険性の改善を最優先して、施設環境整備を進めてもらいたいなどの意見有	事業費投入量	国庫支出金	千円		0	285,540	72,718	59,933
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	1,083,200	585,300	159,500
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	963,251	63,742	40,775
		事業費	千円	0	0	2,331,991	721,760	260,208

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①霧島中学校駐車場整備工事 ②陵南中学校弓道場防矢ネット設置工事 ③横川中学校焼却炉解体工事	①駐車場を整備することで、危険を回避し安全性を向上させた。 ②防矢ネットを整備することで、部活動に支障をきたしていた部分を改善した。 ③不要な焼却炉を撤去することで、倒壊等の危険性を回避することができた。

事務事業 コード	04010501	事務 事業名	学校施設整備事業(小学校)	担 当 部	教育部
				担 当 課	教育総務課

6. 振り返り <SEE>		理 由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなせば市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・今後も年次的に改修工事を行う必要があり、学校毎で回収内容を変えることは難しいが、各学校のニーズに合わせて、不必要と考えるものについては、熟考して反映させる必要がある。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・現在も大規模な工事等については、設計監理など業務委託を行っているが、最終的に全てのチェックは、職員が行う必要があり、その時間を削減するのは難しい。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)								
【参考】前年度の改革改善の方向性 < >								
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	・施設整備長期計画に基づき学校施設の老朽化状況を十分に把握し、改修等を行うときは、安全な教育施設を整備することを念頭に置き、学校の意見も取り入れながら、無駄のない施設整備を進めていく。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	・生徒の安全を最優先して、更なる施設整備の充実を図っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評								

